

岐阜県におけるオープンデータの取り組みについて



岐阜県 総務部 情報企画課

目 次

1 .岐阜県官民データ活用推進計画について

1-1 官民データ活用推進基本法による義務付け

1-2 岐阜県官民データ活用計画の策定

1-3 岐阜県官民データ活用推進計画の基本方針・基本施策

1-4 基本施策 1「県内オープンデータの広域化・標準化」

1-5 基本施策 2「リアルタイムデータ/大容量データ提供環境の整備」

1-6 基本施策 3「民におけるデータ活用の促進」

2 .岐阜県のオープンデータの取り組みについて

2-1 岐阜県のこれまでの取り組み

2-2 岐阜県における今後の展開

1 岐阜県官民データ活用推進計画について

1-1. 官民データ活用推進法による義務付け

官民データ活用推進基本法に基づき、都道府県は、それぞれ「官民データ活用推進計画」を策定しなければならない。

第1章 総則

- ◆「官民データ」とは、電磁的記録（※1）に記録された情報（※2）であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。（2条）

※1 電子的方式、磁氣的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。

※2 国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すこととなるおそれがあるものを除く。

◆ 基本理念

- ①IT基本法等による施策と相まって、情報の円滑な流通の確保を図る（3条1項）
- ②**自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化等**を図り、活力ある日本社会の実現に寄与（3条2項）
- ③**官民データ活用により得られた情報を根拠とする施策の企画及び立案により、効果的かつ効率的な行政の推進に資する**（3条3項）
- ④官民データ活用の推進に当たって、
 - ・**安全性及び信頼性の確保、国民の権利利益、国の安全等**が害されないようにすること（3条4項）
 - ・国民の利便性の向上に資する分野及び当該分野以外の行政分野での**情報通信技術の更なる活用**（3条5項）
 - ・国民の権利利益を保護しつつ、官民データの適正な活用を図るための**基盤整備**（3条6項）
 - ・**多様な主体の連携を確保**するため、規格の整備、互換性の確保等の**基盤整備**（3条7項）
 - ・**AI、IoT、クラウド等の先端技術の活用**（3条8項）

- ◆ 国、地方公共団体及び事業者の責務（4条～6条）

- ◆ 法制上の措置等（7条）

第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定（8条）
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定（9条1項）
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定（努力義務）（9条3項）

第3章 基本的施策

- ◆ 行政手続に係るオンライン利用の原則化・民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進（10条）
- ◆ 国・地方公共団体・事業者による自ら保有する官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し（コンテンツ流通円滑化を含む）（11条）
- ◆ 官民データの円滑な流通を促進するため、データ流通における個人の関与の仕組みの構築等（12条）
- ◆ 地理的な制約、年齢その他の要因に基づく情報通信技術の利用機会又は活用に係る格差の是正（14条）
- ◆ 情報システムに係る規格の整備、互換性の確保、業務の見直し、官民の情報システムの連携を図るための基盤の整備（サービスプラットフォーム）（15条）
- ◆ 国及び地方公共団体の施策の整合性の確保（19条）
- ◆ その他、マイナンバーカードの利用（13条）、研究開発の推進等（16条）、人材の育成及び確保（17条）、教育及び学習振興、普及啓発等（18条）

第4章 官民データ活用推進戦略会議

- ◆ IT戦略本部の下に官民データ活用推進戦略会議を設置（20条）
- ◆ 官民データ活用推進戦略会議の組織（議長は内閣総理大臣）（22、23条）
- ◆ 計画の案の策定及び計画に基づく施策の実施等に関する体制の整備（議長による重点分野の指定、関係行政機関の長に対する勧告等）（20条～28条）
- ◆ 地方公共団体への協力（27条）

附則

- ◆ 施行期日は公布日（附則1項）
- ◆ 本法の円滑な施行に資するための、国による地方公共団体に対する協力（附則2項）

1－2．岐阜県官民データ活用推進計画の策定

【策定までの経過】

国の計画や策定手引きが公開されたことを契機に計画策定に向けた議論を開始。

- 2017年度に部局横断的な会議を設置。あわせて各分野の有識者による県民連携会議を設置し議論。
- 2018年度末に計画の骨子を策定。
- 2019年7月から8月にかけて、パブリックコメントを実施。
- 2019年9月の県議会において報告。
- 2019年10月計画を策定し公表。

岐阜県官民データ活用推進計画概要版

方針

いつでも必要なデータを活用可能に

オープンデータの拡充とデータ提供環境の整備

計画期間

2019年度 ～ 2023年度

官が持つデータの流通を円滑にするため、公開データの「質」と「量」を向上させ、データ提供とデータ活用の好循環を加速化

① 県内オープンデータの広域化・標準化

県データ・市町村データの水平統合と公開

- ・県保有データに県内市町村保有データを加え、県内広域データとして、統一形式で県カタログサイトにて公開（AED設置個所、公共施設一覧、文化財一覧等）
- ・市町村のみが保有するデータについても、ニーズの高いものを一括して公開（避難所、消防水利施設等）
- ・併せて、県が保有しているデータの公開数を増加

② リアルタイムデータ／大容量データの提供

リアルタイムデータの提供

- ・民間サービス事業者からのニーズが高い、雨量、水位、道路規制等のリアルタイムデータを提供
- ・各種のリアルタイムデータを提供するため、システム連携によるデータ提供プラットフォームを構築

大容量データの提供

- ・道路台帳や航空測量データなどの大容量データを提供
- ・大容量データ提供に関する仕組みや技術要件を、民間と協働で調査、研究し、システムを構築

③ 民におけるデータ活用の促進

民ニーズ把握

- ・岐阜県版官民ラウンドテーブル（県各部局や各市町村と民間企業の直接対話）を開催
- ・ソフトピアジャパン、NPO等と連携し、企業及び県民のデータニーズを把握
- ・収集したニーズは、オープンデータの提供に反映

データ活用を支える人づくり・環境づくり

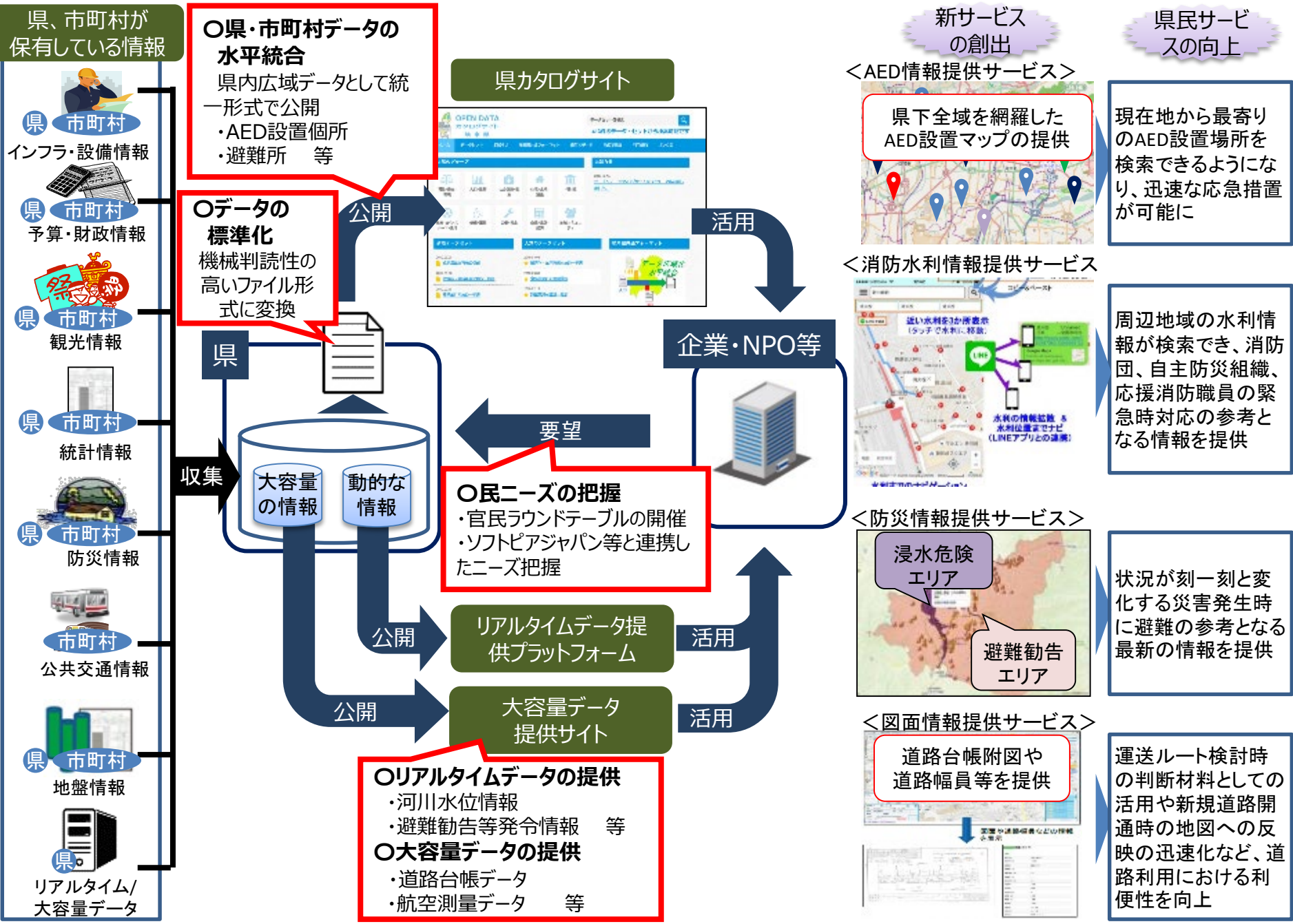
人づくり

- ・県職員や、市町村職員向けデータ活用研修の実施
- ・データ活用教育の推進

環境づくり

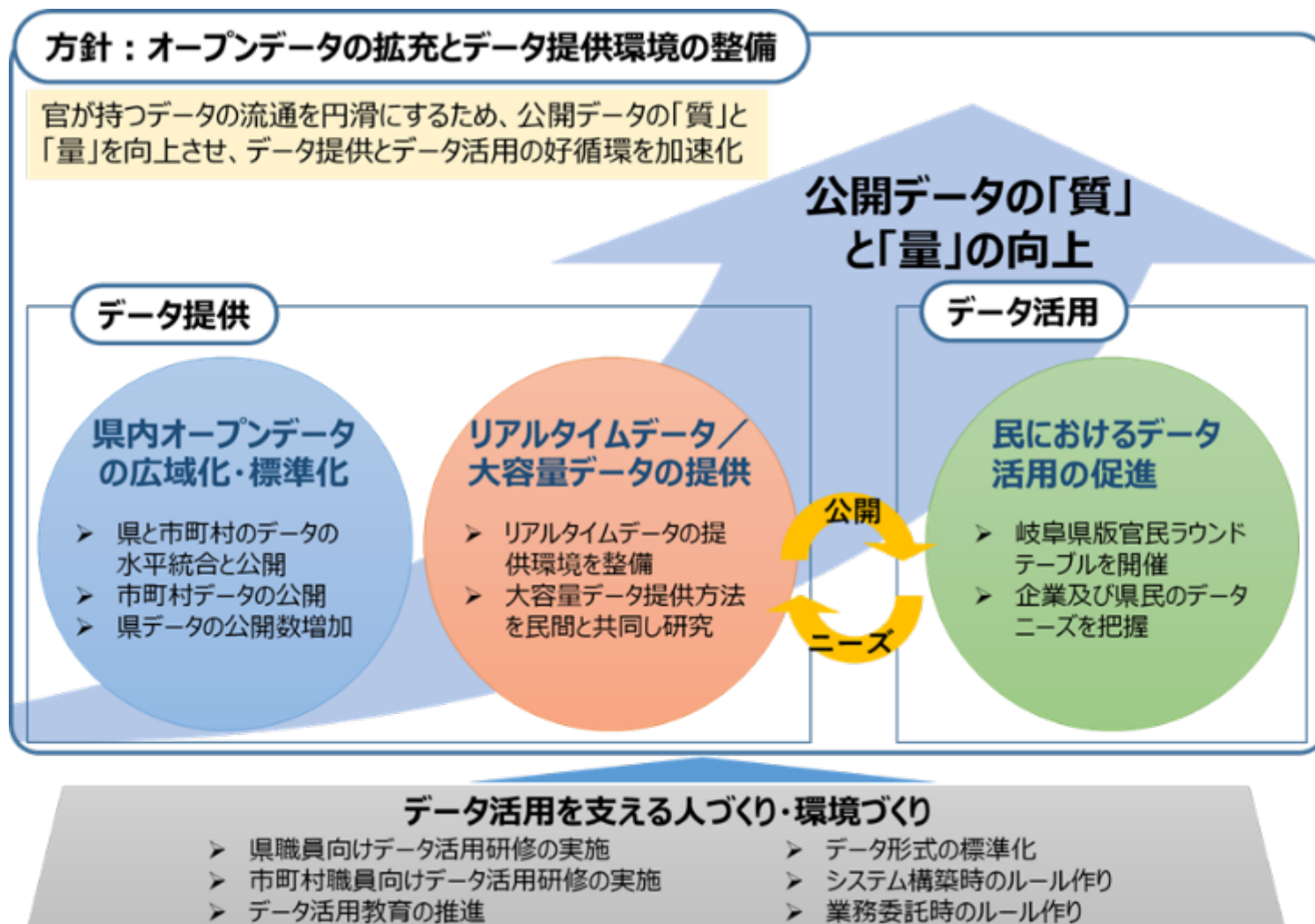
- ・データの加工・編集・二次利用を前提とした規格の整備や互換性の確保
- ・データ提供を前提としたシステム構築時のルールづくり

オープンデータの拡充とデータ提供環境の整備 概要



1－3．岐阜県官民データ活用推進計画の基本方針・基本施策

- 「オープンデータの拡充とデータ提供環境の整備」を基本方針とし、3つの基本施策を展開します。



1-4. 基本施策1 「県内オープンデータの広域化・標準化」

- 県と市町村のデータを水平統合し、共通フォーマットによる広域データとして提供

県の役割として、市町村を支援し、共通フォーマットにて、岐阜県全域のデータとして提供することで、利用価値の高いデータを提供。



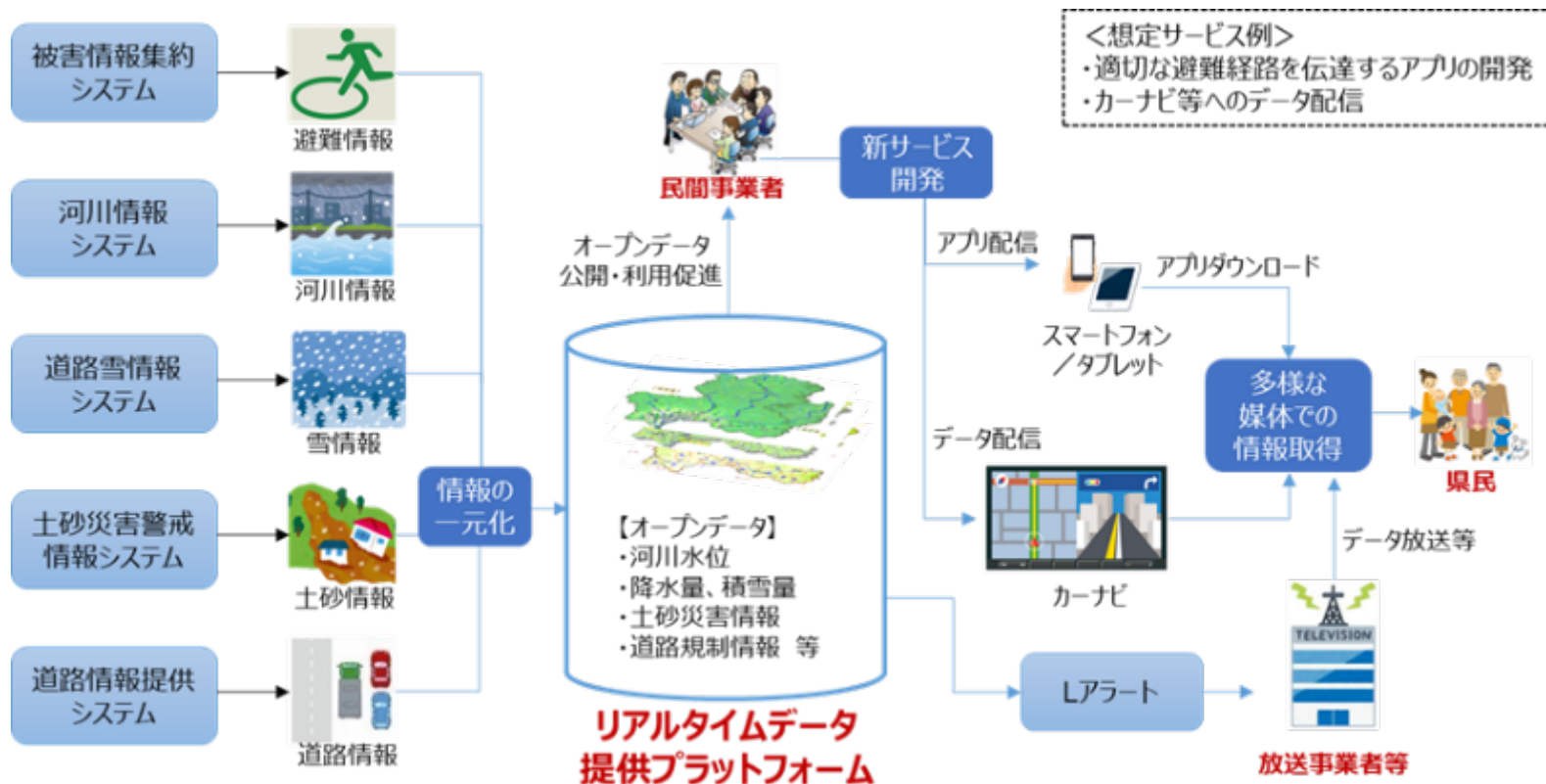
岐阜県内42市町村分の避難所・避難場所データを県でとりまとめ、統一フォーマットとして民間事業者へ提供。防災アプリにおいて活用された。

県が主導したことで、市町村の取り組みも、加速。

- ・消防水利
- ・AED設置施設 など

1-5. 基本施策2 「リアルタイムデータ／大容量データ提供環境の整備」

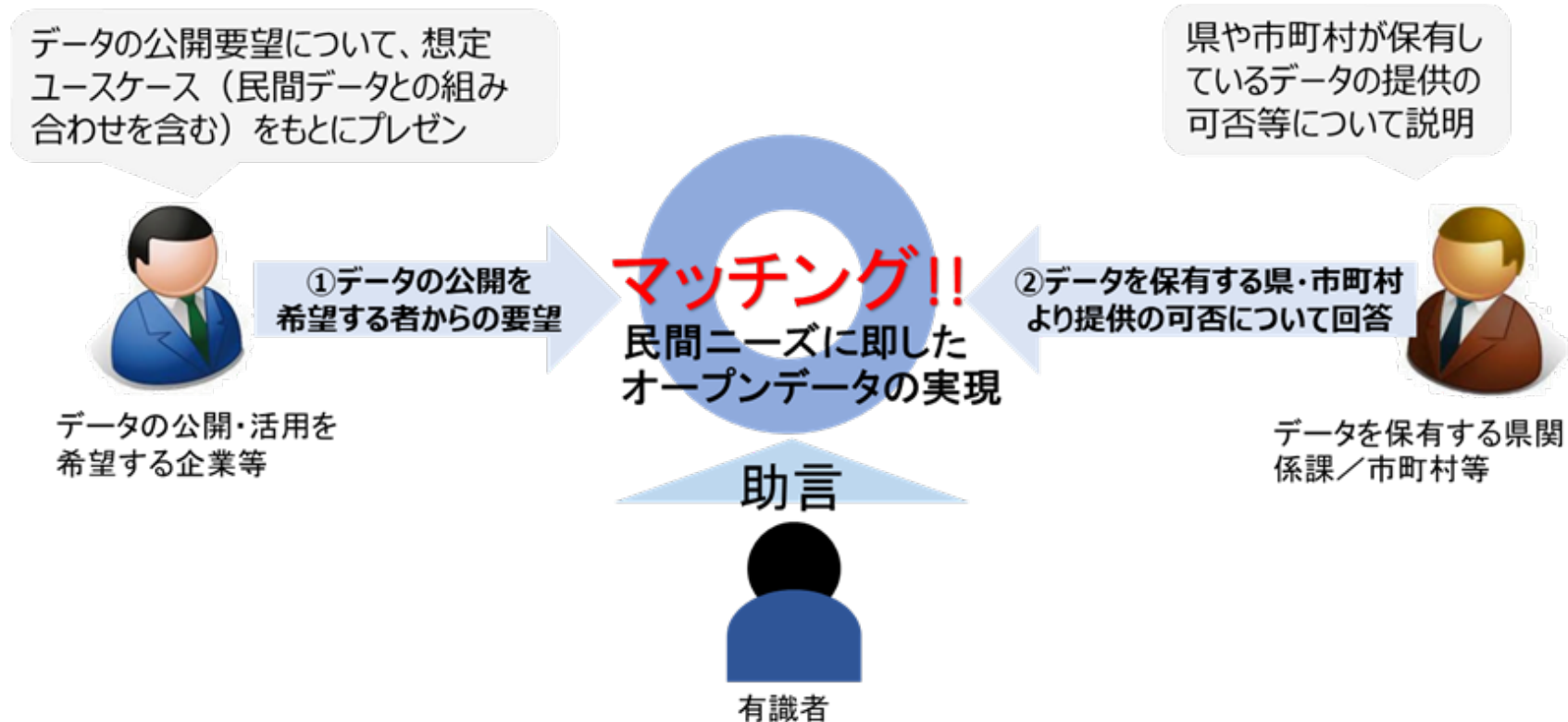
- センサーなどのリアルタイムデータ、道路台帳附図など容量の大きなデータを提供する環境を整備



各種システムから得られるデータをリアルタイムで提供するプラットフォームを構築し、データの価値を維持したまま、提供。

1－6．基本施策3 「民におけるデータ活用の促進」

- ニーズを把握する仕組みとして、「岐阜県版官民ラウンドテーブル」を開催



活用方法の提案を通して、直接、ニーズを聞くことで、より利用価値が高いデータへと成長。
データ提供側も、イメージしやすい。

2 岐阜県におけるオープンデータの取り組み

2-1. 岐阜県のこれまでの取り組み

【岐阜県におけるオープンデータの取り組み】

岐阜県では、平成25年ころオープンデータの取り組みを開始。
県内市町村との連携も踏まえた推進を展開。

○～2013FY 「岐阜県オープンデータライブラリ」公開（岐阜の名水、市町村決算など）

○2014FY 関係課によるWG開催。「岐阜県オープンデータサイト（試行版）」58データセット

○2015.10 「岐阜県オープンデータカタログサイト」公開134データセット



○2016.12 岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会に

○2016.12 「GIS・オープンデータ促進部会」設置

官民データ活用推進基本法成立

○2018.7 避難所データ作成開始

「岐阜県オープンデータカタログサイト」リニューアル。 ○2019.2
市町村避難所データ公開

「岐阜県官民データ活用推進計画」策定 ○2019.10

公共施設データ作成・公開

○2019.12

岐阜県はオープンデータ取組自治体100%として公表された

○2019.12

オープンデータリーダー育成研修

○2020.1.21

2-1. 岐阜県のこれまでの取り組み（部会の設置）

【GIS・オープンデータ促進部会の設立】

オープンデータの推進機運が盛り上がる中で、県と県内市町村が連携して取り組むことを目的として、部会を設立。

【オープンデータ部会設立趣旨】

地方自治体に求められているオープンデータの推進について、市町村と県が情報共有することで、より有効なデータ提供を図ることができる。

オープンデータとしてニーズが高いデータが地理空間情報であることから、「県域統合型GISの活用」と「オープンデータの促進」の両目的を効果的に達成できる「GIS・オープンデータ促進部会」を平成28年度より設置している。



住民に身近なデータを多く保有する市町村と連携することが必須と考えている。

○県内市町村と連携した全県域データの提供

各市町村が持つデータは各自治体の区域内のみである。市町村が持つデータを集約して全県域に及ぶデータを掲載する。

- ・県有施設AEDに加え、市町村有施設のAED設置場所等を集約して提供。
- ・各市町村の避難所マップなどを集約。

○県内市町村におけるオープンデータ提供の促進

- ・各市町村がオープンデータを提供するよう働きかけ。
- ・市町村が取り組むにあたり、県のオープンデータカタログサイトを利用してデータ提供することも検討。

2－1．岐阜県のこれまでの取り組み（広域データの作成）

【指定緊急避難場所データ等の作成】（2018.7）

部会の活動として、「指定緊急避難場所」及び「指定避難場所」のデータ作成を実施。位置情報（緯度・経度）を付与するのに、県域統合型GISをフル活用。

【データ作成手順】

- ①県防災課より提供された指定緊急避難場所等一覧データからデータ作成
 - ・県情報企画課にて公開用元データを作成
 - i 平成29年9月30日現在の報告データをベースに推奨フォーマットに加工。
 - ・項目、半角・全角、住所表記、自治体コードなど
 - ii iで作成したデータと国土交通省が公表しているデータを突合し、緯度・経度を付与。
 - 突合できないデータについては、「県域統合型GIS」の公共施設データ、アドレスマッチング及び目視にて緯度・経度を付与。
 - iii iiで作成したデータに国土地理院のツールにて標高を付与。
- ②当課より各市町村へ当該データをメールで送付
- ③市町村における確認、追記作業
 - ・間違いがないか。公表してよい避難所か。対象地域の確認・追記等

2-1. 岐阜県のこれまでの取り組み（共通フォーマットによる公開）

【リニューアルと市町村データの公開】（2019.2）

地方公共団体オープンデータパッケージをもとに、「岐阜県オープンデータカタログサイト」をリニューアル。

これに伴い、市町村と連携して作成した「指定緊急避難場所」「指定避難所」のデータを公開。

The screenshot shows the homepage of the Gifu Prefecture Open Data Catalog Site. The header includes the site logo, a search bar, and navigation links. The main content area features a grid of data categories, a list of recent updates, and a section for popular datasets. A graphic on the right illustrates the goal of 'Data Broadening and Horizontal Integration' across municipalities.

OPEN DATA カタログサイト 岐阜県

データセットを検索

461件のデータ・セットから検索可能です

ホーム データセット お知らせ 岐阜県共通フォーマット 市町村データ 地図で見る 利用規約 リンク集

人気のグループ

- 司法・安全・環境
- 行財政
- 社会保障・衛生
- 住宅・土地・建設
- 人口・世帯
- 商業・サービス業
- エネルギー・水
- 農林水産業
- 労働・賃金
- 教育・文化・スポーツ・生活

お知らせ

- 2019.12.26 [岐阜県内全市町村がオープンデータ取組済自治体となりました。](#)
- 2019.12.16 [第1回岐阜県版オープンデータ官民ラウンドテーブル開催に向けたデータの公開要望の募集について](#)
- 2019.10.23 [「岐阜県官民データ活用推進計画」の策定について](#)
- 2019.02.15 [オープンデータカタログサイトをリニューアル公開しました。](#)

新着データセット

- 2020.01.08 [食品営業許可施設情報（2019）](#)
- 2019.12.25 [下水道普及状況](#)
- 2019.12.24 [【羽島市】公共施設](#)

人気のデータセット

- 2020.01.08 [★食品営業許可施設情報（2019）](#)
- 2019.09.18 [★理容所・美容所届出施設一覧表\(2018\)](#)
- 2019.12.13 [★理容所・美容所届出施設一覧表\(2019\)](#)

岐阜県共通フォーマット

データ広域化 水平統合

A市 B町 C村

2-1. 岐阜県のこれまでの取り組み（共通フォーマットによる公開）

共通フォーマットとしてデータを公開。



OPEN DATA
カタログサイト
岐阜県

データセットを検索

461件のデータ・セットから検索可能です

[ホーム](#) [データセット](#) [お知らせ](#) [岐阜県共通フォーマット](#) [市町村データ](#) [地図で見る](#)

岐阜県共通フォーマットの取り組みについて

県と市町村で共通フォーマットのオープンデータを公開している

オープンデータの取り組みを加速し、より効果的な活用のため、県と県内市町村（42団体）で共通フォーマットとして公開していくこととしました。（データを水平統合）

共通フォーマットで作成したデータについては、作成者の違いに関係なく広域データとして活用すること

< 共通フォーマットで公開しているデータ >

共通フォーマットで公開するデータは、データニーズも踏まえながら、対象を増やしていきます。

- [指定避難所](#)（[フォーマット説明](#)：xlsx 31 KB） → [全県データはこちら](#)
- [指定緊急避難場所](#)（[フォーマット説明](#)：xlsx 33 KB） → [全県データはこちら](#)
- [公共施設](#)（[フォーマット説明](#)：xlsx 29 KB）

題名から各データにリンクしています。

※データの水平統合の活動は、岐阜県と県内市町村で構成する「岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会」で実施しています。

▼ 組織

高山市 (1)	+
養老郡養老町 (1)	
飛騨市 (1)	
関市 (1)	
郡上市 (1)	
羽島郡笠松町 (1)	
羽島郡岐南町 (1)	
羽島市 (1)	
美濃市 (1)	
美濃加茂市 (1)	
組織をもっと見る	

▼ グループ

司法・安全・環境 (42)	
---------------	--

▼ タグ

指定緊急避難場所 (42)	×
共通フォーマット (42)	

▼ フォーマット

CAPS	▼
KANA	

42 件のデータセットが見つかりました

並び

タグ: [指定緊急避難場所](#) ×

【大野郡白川村】指定緊急避難場所

大野郡白川村の指定緊急避難場所に関するデータです。

[CSV](#)

[プレビュー](#) [データエクスプローラー](#)

【可児郡御嵩町】指定緊急避難場所

可児郡御嵩町の指定緊急避難場所に関するデータです。

[CSV](#)

[プレビュー](#) [データエクスプローラー](#)

【加茂郡東白川村】指定緊急避難場所

加茂郡東白川村の指定緊急避難場所に関するデータです。

[CSV](#)

[プレビュー](#) [データエクスプローラー](#)

【加茂郡白川町】指定緊急避難場所

加茂郡白川町の指定緊急避難場所に関するデータです。

[CSV](#)

[プレビュー](#) [データエクスプローラー](#)

【加茂郡八百津町】指定緊急避難場所

加茂郡八百津町の指定緊急避難場所に関するデータです。

17

2-1. 岐阜県のこれまでの取り組み（共通フォーマットによる公開）

各市町村のデータは下記のように表示。



各市町村の公式ホームページからは、カタログサイトの各市町村データのページにリンク。

2-1. 岐阜県のこれまでの取り組み（取組済み100%へ）

【オープンデータ取組済み自治体100%達成】

避難所データを広域的に作成、岐阜県オープンデータカタログサイトで公開したことにより、12月16日付けで、100%都道府県として公表された。

※令和元年12月16日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数※)	市区町村 取組率 (%)
1	福井県	17/17	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	岐阜県	42/42 (↑ +2)	100.0
6	静岡県	33/35	94.3
7	岡山県	20/27	74.1
8	愛知県	38/54	70.4
9	東京都	43/62 (↑ +1)	69.4
10	石川県	13/19 (↑ +1)	68.4
11	埼玉県	43/63	68.3
12	神奈川県	22/33	66.7
13	青森県	24/40 (↑ +1)	60.0
14	山口県	10/19 (↑ +3)	52.6
15	栃木県	12/25	48.0
16	愛媛県	9/20	45.0
17	福岡県	26/60	43.3
18	徳島県	10/24	41.7
19	千葉県	20/54	37.0
20	大阪府	15/43	34.9
21	新潟県	10/30	33.3
22	三重県	9/29 (↑ +1)	31.0
23	兵庫県	12/41	29.3
24	奈良県	11/39 (↑ +2)	28.2

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数※)	市区町村 取組率 (%)
25	広島県	6/23	26.1
26	佐賀県	5/20	25.0
27	秋田県	6/25	24.0
28	茨城県	10/44 (↑ +1)	22.7
29	滋賀県	4/19	21.1
30	長野県	16/77	20.8
31	宮城県	7/35	20.0
32	香川県	3/17	17.6
33	大分県	3/18	16.7
34	鳥取県	3/19	15.8
35	宮崎県	4/26 (↑ +1)	15.4
36	北海道	25/179 (↑ +2)	14.0
37	岩手県	4/33 (↑ +1)	12.1
38	山形県	4/35	11.4
39	福島県	6/59	10.2
40	和歌山県	3/30	10.0
41	長崎県	2/21	9.5
42	熊本県	4/45	8.9
43	沖縄県	3/41	7.3
44	群馬県	2/35	5.7
45	山梨県	1/27	3.7
46	鹿児島県	1/43	2.3
47	高知県	0/34	0.0

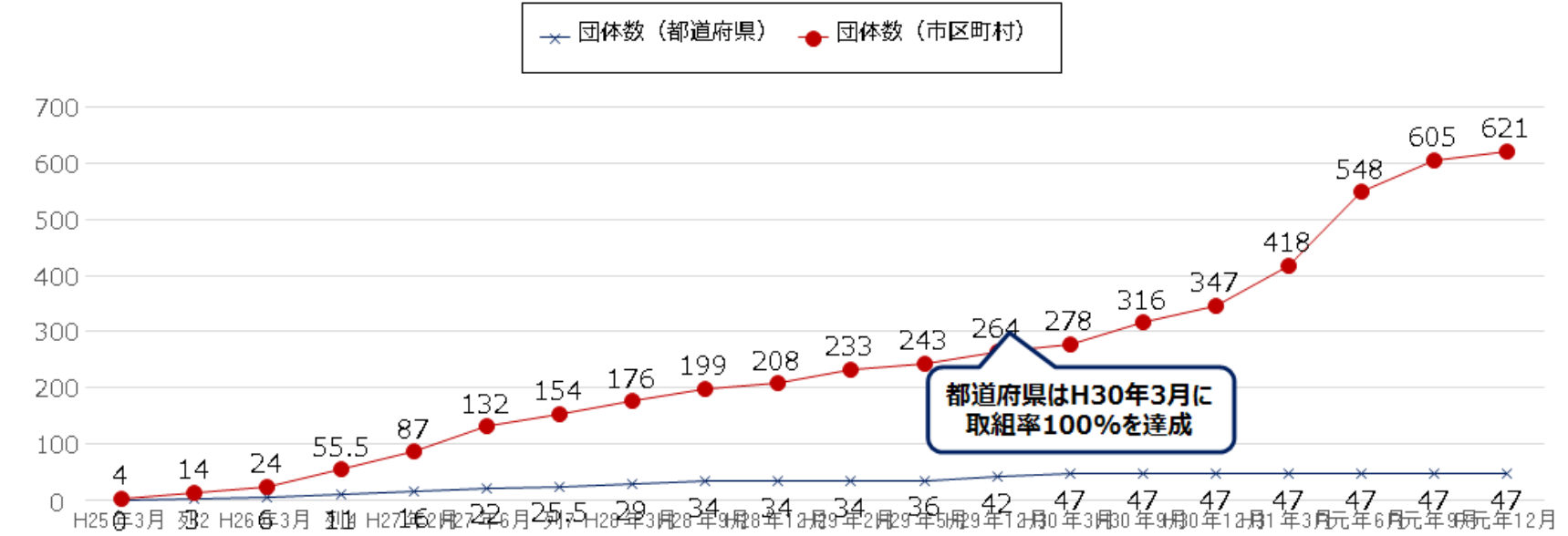
※ 令和年9月17日時点からの増加数

※ 網掛けが増加した都道府県（12都道府県）

参考. 全国の状況

- 官民データ活用推進基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人・法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする」と記載。
- 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日、閣議決定）以来、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標として推進。
- 令和元年12月16日時点の取組率は、約37%（668/1,788自治体）。

地方公共団体のオープンデータ取組済み（※）数の推移



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。
(内閣官房IT総合戦略室調べ)

2-2. 岐阜県における今後の展開

【オープンデータ広域化の今後の展開】

岐阜県官民データ活用推進計画にもとづき、
推奨データセットや官民ラウンドテーブルで要望のあったデータを中心にデータを拡充。
→様々な分野にまたがるため、自治体内の推進役を担っていただきたい。

#	データ名
重点 1	AED設置個所一覧
2	介護サービス事業所一覧
3	医療機関一覧
4	文化財一覧
5	観光施設一覧
6	イベント一覧
7	公衆無線LANアクセスポイント一覧
8	公衆トイレ一覧
9	消防水利一覧
10	指定緊急避難場所一覧
重点 11	地域・年齢別人口
12	公共施設一覧
13	子育て施設一覧
14	オープンデータ一覧

#	データ名
1	食品営業許可・届出一覧
2	ボーリング柱状図等
3	都市計画基礎調査情報
4	調達情報
重点 5	標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）

ご清聴ありがとうございました。